

調査票情報の二次利用の提供件数等

資料3-1

総務省政策統括官(統計基準担当)

| 区分 | 調査票情報の提供 | | 匿名データの提供 | | オーダーメイド集計 | |
|--------|----------|-------|---------------|------|---------------|------|
| | 33条1号 | 33条2号 | 利用可能数 (注2) | 利用件数 | 利用可能数 (注3) | 利用件数 |
| 平成21年度 | 2,254 | 54 | 4 (13) | 20 | 6 (15) | 4 |
| 平成22年度 | 2,975 | 132 | 4 (13) | 38 | 21 (93) | 12 |
| 平成23年度 | 2,647 | 148 | 6 (34) | 33 | 24 (126) | 10 |
| 平成24年度 | 2,478 | 169 | 6 (36) | 32 | 25 (163) | 19 |
| 平成25年度 | 2,504 | 244 | 7 (40) | 41 | 26 (202) | 13 |
| 平成26年度 | 2,437 | 281 | 7 (41) | 36 | 26 (239) | 29 |
| 平成27年度 | 2,585 | 267 | 7 (43) | 39 | 26 (259) | 22 |
| 平成28年度 | 2,586 | 324 | 7 (45) | 39 | 26 (278) | 17 |

(注) 1 33条1号は、公的機関が利用する場合、33条2号は、公的機関が公募の方法により補助する調査研究を行う者等が利用する場合

2 利用可能数とは、匿名データが作成されている統計調査数(2P参照)。また、括弧内の数値は、1年次を1調査としてカウントした場合の数

3 利用可能数とは、各府省が業務の状況を踏まえオーダーメイド集計の対象としている統計調査数(3P参照)。また、括弧内の数値は、1年次を1調査としてカウントした場合の数

匿名データが提供されている統計調査

【匿名データが提供されている統計調査】

| 府省名 | 統計調査名 | 提供対象 (H28.3) |
|-------|-----------|-----------------------|
| 総務省 | 国勢調査 | 平成12年、17年 |
| | 住宅・土地統計調査 | 平成5年、10年、15年 |
| | 労働力調査 | 平成元年1月～24年12月 (月次調査) |
| | 就業構造基本調査 | 平成4年、9年、14年 |
| | 全国消費実態調査 | 平成元年、6年、11年、16年 |
| | 社会生活基本調査 | 平成3年、8年、13年、18年 |
| 厚生労働省 | 国民生活基礎調査 | 平成10年、13年、16年、19年、22年 |

(注) 1 平成29年4月に就業構造基本調査の19年分を追加

2 提供対象のうち、平成26年度以降 (第Ⅱ期基本計画期間) に追加された年次に下線を付記。

このうち、労働力調査は、平成22年1月～24年12月分について、社会生活基本調査の平成13年及び18年分は、調査票Bについてそれぞれ第Ⅱ期基本計画期間内に追加

【参考：統計委員会への諮問・答申実績 (平成26年度以降)】

| 統計調査名 | 諮問 | 答申 |
|-----------------------------|------------|-------------|
| 社会生活基本調査 (調査票B) (平成13年、18年) | 平成26年9月10日 | 平成26年11月17日 |
| 国民生活基礎調査 (平成10年、22年) | 平成26年12月8日 | 平成27年1月29日 |
| 就業構造基本調査 (平成19年) | 平成28年3月22日 | 平成28年4月26日 |

オーダーメイド集計の対象としている統計調査

| 府省名 | 統計調査名 | 提供対象 (H28.3) |
|---------|-------------------|--|
| 内閣府・財務省 | 法人企業景気予測調査 | 平成16年4-6月期～28年7-9月期 |
| 内閣府 | 企業行動に関するアンケート調査 | 平成18年度～27年度 |
| | 消費動向調査 | 平成16年度～27年度 (月次調査) |
| 総務省 | 国勢調査 | 昭和55年, 60年, 平成2年, 7年, 12年, 17年, <u>22年</u> |
| | 住宅・土地統計調査 | 昭和53年, 58年, 63年, 平成5年, 10年, 15年, 20年, <u>25年</u> |
| | 労働力調査 | 昭和55年1月～平成27年12月 (月次調査) |
| | 家計調査 | 昭和56年1月～平成27年12月 (月次調査) |
| | 就業構造基本調査 | 昭和54年, 57年, 62年, 平成4年, 9年, 14年, 19年, <u>24年</u> |
| | 全国消費実態調査 | 平成11年, 16年, 21年, <u>26年</u> |
| | 社会生活基本調査 | 昭和56年, 61年, 平成3年, 8年, 13年, 18年, 23年 |
| | 家計消費状況調査 | 平成14年1月～27年12月 (月次調査) |
| 財務省 | 年次別法人企業統計調査 | 昭和58年度～平成27年度 |
| 文部科学省 | 学校基本調査 | 平成20年度～ <u>26年度</u> |
| 厚生労働省 | 人口動態調査 (出生票、死亡票) | 平成19年～ <u>26年</u> |
| | 毎月勤労統計調査 (特別調査) | 平成21年～ <u>27年</u> |
| | 医療施設 (静態) 調査 | 平成20年, <u>23年</u> |
| | 患者調査 | 平成20年, <u>23年</u> |
| | 賃金構造基本統計調査 | 平成18年～ <u>27年</u> |
| 農林水産省 | 農林業センサス | 平成17年, 22年, <u>27年</u> |
| | 海面漁業生産統計調査 | 平成19年～ <u>27年</u> |
| | 漁業センサス | 平成15年, 20年, <u>25年</u> |
| | 木材統計調査 (製材月別統計調査) | 平成23年1月～ <u>27年12月</u> (月次調査) |
| | 農業経営統計調査 | 平成20年～ <u>26年</u> |
| 経済産業省 | 経済産業省企業活動基本調査 | 平成20年度～27年度調査 (平成19年度実績～26年度実績) |
| 国土交通省 | 建築着工統計調査 | 平成21年4月～ <u>29年3月</u> (月次調査) |
| 日本銀行 | 短観 (全国企業短期経済観測調査) | 平成16年3月調査から28年9月調査までの各調査回 |

- (注) 1 提供対象のうち、平成26年度以降 (第Ⅱ期基本計画期間) に追加された年次に下線を付記
 2 平成29年度は、上記調査における年次の追加のほか、経済センサス-基礎調査 (平成26年) が新たに提供対象となる予定